

放送を巡る諸課題に関する検討会
放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会
衛星放送の未来像に関するワーキンググループ（第4回）
議事要旨

1. 日時

平成30年4月25日（水） 13時30分～14時45分

2. 場所

総務省省議室

3. 出席者

（1）構成員

伊東主査、音主査代理、石田構成員、榎並構成員、大橋構成員、奥構成員、近藤構成員、
宍戸構成員、中村構成員

（2）オブザーバー

（一社）衛星放送協会、日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、
（一社）放送サービス高度化推進協会

（3）総務省

小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、
湯本同局放送政策課長、坂中同局放送技術課長、井幡同局衛星・地域放送課長、
豊嶋同局情報通信作品振興課長、三島同局衛星・地域放送課企画官

4. 議事要旨

（1）開会

（2）衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書骨子案について

事務局から、「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書骨子案」（資料4-1）
について、説明が行われた。

（3）意見交換（構成員等の主な発言は以下のとおり）

【宍戸構成員】

国民の知る権利の充実・高度化や、国民共有の財産である電波の有効利用という観点から、衛星放送に用いられる帯域の有効利用を担保できる仕組みを法制度上位置付けることについて賛成である。また、具体的な有効利用の検証の基準については、しっかりと公的な場で基準が作られるべきだと思うが、基準の策定に当たっては、国民の知る権利の充実等の観点から適切な基準となっているかどうかについて、既存の衛星放送事業者を含めた関係者の意見を聞く機会を十

分に設けることが適切だと考えている。

さらに、帯域の再編成については、視聴者及び事業者への負担を軽減する観点から、関係者の連携の下で、中長期的な視点で作業の効率化のための標準的な手順を策定しておくことが望ましいと考えられる。また、特定の事業者に費用負担が集中することは公平性の観点からも望ましくないため、公共の財産である電波に関する再編成を行う以上、事業者間等で偏りがでないような負担の在り方を検討いただければと思う。

【榎並構成員】

帯域の再編成に関する記載については、視聴者への影響を最小限にするという視点が盛り込まれているので、基本的に賛成である。その点、新4K8K衛星放送の実施のための帯域の移行が4月から5月に予定されていたものと思うが、現在までに何かトラブルは発生していないか。

【放送サービス高度化推進協会(土屋専務理事)】

今まさに帯域再編のさなかであり御報告できるような形でまとめていないが、基本的には作業は順調に推移しており、コールセンターへの問合せ件数についても、想定の範囲内に収まっている。

【石田構成員】

7ページの「利用可能帯域に関する基本方針」の(4)において、「現在、「基幹放送普及計画」において、「2K放送は右旋、4K・8K放送は左旋」という方針が設けられているが当面はこれを維持することが望ましい」との記載があるが、現状で右旋にも4K放送が存在することとの関係はどのように整理されているのか。

【事務局】

原則は基幹放送普及計画の記載のとおりだが、一部の4K放送については、4K・8K放送の普及の観点から、現時点で受信環境がかなり良い右旋の帯域でも実施することとしているもの。

【近藤構成員】

左旋の帯域の有効利用については、地道な努力が必要というのはそのとおりだと思うが、新4K8K衛星放送の開始に当たってはどのように周知・広報に取り組んでいるのか。

【事務局】

左旋を含めた新4K8K衛星放送の周知・広報については、総務省及び関係団体・事業者で「4K・8K放送推進連絡協議会」を立ち上げ、オールジャパンで取り組んでいる。昨年の秋には同協議会で、周知・広報のためのアクションプランを策定し、さまざまな取組を行っているところである。今後は、放送開始半年前に当たる6月1日に周知・広報のためのイベントを開催したり、最も効果的なテレビ番組の中での周知が本格的に始まる予定である。

【放送サービス高度化推進協会(土屋専務理事)】

新4K8K衛星放送の周知・広報に当たっては、チャンネルごとの内容や有料・無料の別、受信機器の価格帯や発売時期の二つが視聴者の最大の関心事であるが、これらについては、詳細が未定でありまだお伝えできないのが現状である。一方で、放送開始の半年前に当たる6月頃になると、各放送事業者の放送計画や各受信機メーカーの開発状況の詳細も明らかになってくるもの

と期待しているので、機会を捉えてパンフレットを更新して周知してまいりたい。

【石田構成員】

新4K8K衛星放送に関して、右旋であればアンテナの交換が不要なのに購入してしまうといったトラブルが起きないように視聴者により配慮した周知・広報や販売方法が必要だという点にも触れておいた方が良くと思う。

【中村構成員】

帯域の有効利用を担保する仕組みを法制度上位置付けることを提言するに当たっては、現行の仕組みに加え、それをどのように制度上位置付けるかについて前回会合でお話したような米国の参照標準のような事例も挙げつつ記載しても良いのではないかと。また、基準の策定に当たっては、コンテンツ産業の振興という観点で、より魅力的なコンテンツ、多様なコンテンツの制作に資する技術を選択するといった技術の問題とコンテンツの魅力度等の質的な問題の両方を評価できるような仕組みや、制作サイドを含めた関係者からの意見を取り入れていただくのが良くと思う。

【奥構成員】

「放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会」においては、地上波の電波の有効利用について議論が行われているところ、地上放送と衛星放送をそれぞれ閉じたものとするのではなく、両方クロスして考えるような余地もあっても良いのではないかと。また、帯域の有効利用について考える場合、それぞれの帯域で何らかの放送サービスが行われていれば良いという考えになりがちだが、その放送サービスを受信して楽しんでいる人がどれだけいるのかという側面もあると思う。この点については、そもそも基準を設けることは非常に難しいとは思いますが、一つの視点としてはあり得るかもしれない。

また、帯域の有効利用について考える場合、それぞれの帯域で何らかの放送サービスが行われていれば良いという考えになりがちだが、その放送サービスを受信して楽しんでいる人がどれだけいるのかという側面もあると思う。この点については、そもそも基準を設けることは非常に難しいとは思いますが、一つの視点としてはあり得るかもしれない。

最後に、4K放送の普及に当たっては、放送番組を録画して楽しみたいというニーズへの対応も必要だと思うが、4K放送の録画は可能になるのか。

【事務局】

現在、各受信機メーカーが4K・8Kの受信機の開発を進めているところ、一部の社においては、録画可能なチューナーを秋頃に発売することを既に発表している。したがって、録画可能な機器についても、チューナーと同様に開発が進められているものと認識している。

【音主査代理】

今回の議論の中心ではないことは承知しているが、東経124度、128度のCS放送についても、今回の議論と連動する部分があると思うので、これらの放送をどのような形で展開していくのかについても今後検討していく必要がある点は、明確に示しておく必要があるのではないかと。

【大橋構成員】

衛星放送市場をいかに活性化していくのかということは、本質的な論点だと思うし非常に重要だと思う。右旋と左旋で受信状況が異なるため切り分けて考えるというアプローチは適切だと思うが、左旋も含めて全体をいかに盛り上げるかという点も重要だと思うので、現状ではビジネスの観点からは左旋の魅力が乏しい中で、既存のサービスとバンドルさせて左旋を使用してもらうなど、なるべく魅力のある形で展開するために、いろいろなやり方を考えていく必要があるのではないかと。

と思う。

【伊東主査】

左旋の普及については、NHKに先導的役割が期待されているところだが、具体的にはどのような取組を行っていくのか。

【日本放送協会(植田特別主幹)】

左旋帯域については、NHKは8K放送によりBS左旋の普及の先導的役割を果たすとともに、パブリックビューイングなどを通じて認知度の向上と普及促進を加速していきたいと考えている。他方、左旋の普及はNHKのみでできるものではないため、左旋全体が魅力あるものとして成長できるよう、国の強いリーダーシップにより新規参入を促すなど放送政策としての取組も重要と考えている。また、左旋の受信環境の整備には非常に時間を要するため、支援施策を継続して推進することも必要であると考えている。左旋の普及は、11～12GHzの周波数利用の高度化を具体化する取組であり、国をはじめとした関係者で一丸となって取り組むことが重要であり、放送政策や予算措置等の国の積極的な取組を改めてお願いしたい。

【日本民間放送連盟(堀木事務局次長兼企画部長)】

帯域の有効利用の検証の具体的な基準を検討するに当たっての留意事項として「事業者ごとに活用する技術や使用する放送機器、ビジネスモデルが異なることから、当該基準は、ある程度幅を持たせた柔軟なものであること」と記載されている。この点が民放事業者としては最も重要だと考えている。前回合会でも話したとおり、有効利用を狭く捉えすぎると現状の視聴者が受けている、期待しているサービスの品質から乖離してしまう恐れが出てくる。当該基準の策定については、民放事業者の意見を十分にくみ取ったうえで行ってほしい。

【衛星放送協会(園田専務理事)】

最近では4Kテレビが低廉化してきており、4K放送の普及が期待される。今後、4K対応チューナーやチューナー内蔵の受信機が早期に発売されることが普及にとって重要だと思うので、メーカーだけでなく行政においても協力をお願いしたい。

【榎並構成員】

左旋の空き帯域を放送と通信の融合のような新しいサービスのトライアルができるチャンネルと位置付け、そのような環境を整えることも考えられるのではないかと。それによって左旋の有効活用、ひいては4K・8Kの拡張につながるのではないかとと思う。

【伊東主査】

今の榎並構成員の御意見に関連して言えば、地上波についても同様であるが、何か新しいことを試すことができるように、周波数のゆとりを多少は残しておくべきという点も、周波数の有効利用を検討するに当たって考慮する必要があると考えている。

【日本放送協会(植田特別主幹)】

帯域の有効利用に係る検証を行う場合には、放送事業者の放送の在り方にも関わるので、法律に根拠をおき、客観的かつ定量的な基準とすることが必要だと思う。その上で、基準を作成し、

又はその基準に基づき審査を行う際には、放送事業者の放送番組の編集の自由に十分配慮していただき、自主自律を損なうことがないよう運用していただきたい。

【小林総務大臣政務官】

骨子案については、概ね賛成の意見をいただけたものと思う。今回までさまざまな御意見をいただけたことに改めて感謝したい。

帯域の有効利用がメインの論点とはなっているが、衛星放送業界全体が盛り上がっていくことが関係者の希望だと思うので、新4K8K衛星放送の開始や、東京オリンピック・パラリンピックの開催を大きなチャンスと捉えて、衛星放送の魅力を打ち出していくことが重要だと思う。その意味では、業界全体として、通信事業者を含めた新規参入を歓迎するというメッセージを出し、右旋も左旋も盛り上げていけるような前向きな提言にしていきたいと思うので、引き続き御協力をお願いしたい。

(以上)